



決算説明会

2021年3月期 通期連結決算

2021年5月28日

株式会社JALUX

東証1部:2729

【INDEX】

連結決算概要	P. 3 ~ 12
セグメントの概況	P.13 ~ 19
2022年3月期連結業績見通し	P.21 ~ 31
持続的成長に向けて	P.32 ~ 35

連結決算概要

1 2021年3月期 総括

【2021年3月期 基本方針に対する総括】

『守り重視』 の経営

- **新型コロナウイルスによる甚大な影響を受けた（当社想定以上）**
- **営業キャッシュ・フロー増加(14億円 ⇒ 38億円)の一方、投資キャッシュ・フローの抑制(△27億円 ⇒ △5億円)により、フリー・キャッシュ・フロー32億円を獲得**
- 長期借入金40億円調達のほか、複数行とのコミットメントライン増枠
- 短期借入金返済により、有利子負債残高は4億円減少、NET DER改善（0.31倍⇒0.23倍）
- 成長戦略として、事業投資を抑制の一方、ビジネス・ストラクチャー構築を推進

収益構造の バランス化

- 事業ポートフォリオの最適化を図るべく、「非航空・空港ビジネス領域」へ注力
- JALUXエアポート社の構造改革
- 著しい環境変化（生活様式・価値観・ニーズの多様化)により現行ビジネス領域の徹底検証と変革
- イノベーション委員会の設置と全社横断的なイノベーション推進チームをスタート

企業ガバナンス のさらなる向上

- 企業ガバナンス強化 ⇒ ダイバーシティ観点を踏まえた独立社外取締役の増員
⇒ 任意の指名・報酬委員会設置を決定（取締役会決議）
- 持続的成長を実現する ⇒ コロナ危機の長期化により、中期経営計画の蓋然性の高い成長戦略 スタートを1年ずらし、2023年3月期を初年度とする

連結P/L (概要)

(単位：百万円)

連結P/L	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比(%)
売上高	144,688	80,346	△64,341	55.5
売上総利益	25,840	12,518	△13,322	48.4
販売管理費	21,870	15,433	△6,436	70.6
営業利益/損失 (△)	3,969	△ 2,915	△6,885	—
営業外損益	768	488	△279	63.6
経常利益/損失 (△)	4,738	△ 2,426	△7,164	—
特別損益	△182	△ 1,184	△1,001	—
親会社株主に帰属する 当期純利益/損失 (△)	3,081	△ 2,366	△5,447	—
売上総利益率(%)	17.9	15.6	△2.3	
経常利益率(%)	3.3	△ 3.0	△6.3	

- ① 売上高 80,346 … 前期比 △64,341 航空機エンジン部品販売(△17,675)、空港店舗(△15,959)、免税店舗の販売(△10,538)
- ② 販売管理費 15,433 … 前期比 △6,436 賃借料(△2,486)、人件費(△1,861)、販売手数料(△637)
- ③ 営業外損益 488 … 前期比 △279 助成金収入(956)、受取配当金(97)、持分法投資損失(△469)
- ④ 特別損益 △1,184 … 前期比 △1,001 空港店舗臨時休業による損失(△726)、航空機エンジン・空港店舗等固定資産減損(△325)

連結業績 予想比

(単位：百万円)

連結業績 予想比	業績予想*	2021年3月期	差額	予想比(%)
売上高	85,000	80,346	△4,654	94.5%
営業利益/損失 (△)	△3,000	△ 2,915	85	
経常利益/損失 (△)	△2,500	△ 2,426	74	
親会社株主に帰属する 当期純利益/損失 (△)	△2,100	△ 2,366	△266	
親会社株主に帰属する 1株当たり当期純利益 [EPS] (円)	△166.09	△ 187.16	△21.07	

※業績予想数値は、2020年10月30日発表の『通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』発表値

【ポストコロナを見据えた構造改革費用の計上】

- JALUX AMERICAS Inc.で保有する航空機部品の評価減(△477)
- JALUX SINGAPORE PTE. LTD.で保有する航空機エンジンの減損損失(△208)
- 空港店舗事業における固定資産減損損失(△32)

4

販売管理費の内訳

(単位：百万円)

販売管理費内訳	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比(%)
売上総利益	25,840	12,518	△13,322	48.4
人件費	7,951	6,090	△1,861	76.6
賃借料	4,538	2,051	△2,486	45.2
社外役務費	1,653	1,452	△201	87.8
減価償却費	662	555	△107	83.8
荷造運送費	1,749	1,456	△292	83.3
その他	5,315	3,827	△1,488	72.0
販売管理費合計	21,870	15,433	△6,436	70.6
営業損益	3,969	△2,915	△6,885	—

(※)空港店舗臨時休業による損失(人件費・賃借料・減価償却費) 726百万円は特別損失に計上

- | | | |
|-------------------------|--------|---|
| ① 売上高減少に伴う販売管理費の減少 | △3,332 | … 歩合家賃(△2,346)、販売手数料(△637)、荷造運送費(△292)等 |
| ② コスト削減努力による販売管理費の減少 | △2,274 | … 人件費(△1,304)、社外役務費(△201)、旅費交通費(△287)等 |
| ③ (※)特別損失の振替による販売管理費の減少 | △726 | … 空港店舗臨時休業期間の人件費・賃借料・減価償却費(△726) |

5 連結B/S (概要)

(単位：百万円)

連結B/S	2020年3月期末	2021年3月期末	前期差	前期比(%)
流動資産	48,765	40,788	△7,977	83.6
現金及び預金	6,175	8,466	2,290	137.1
固定資産	12,079	11,487	△591	95.0
有形固定資産	5,266	4,472	△793	84.9
無形固定資産	673	593	△80	88.1
投資その他の資産	6,138	6,421	282	104.6
資産合計	60,844	52,276	△8,568	85.9
流動負債	31,704	23,159	△8,544	73.0
固定負債	1,093	4,431	3,337	405.3
純資産	28,046	24,685	△3,361	88.0
(内、当社株主帰属純資産)	(26,337)	(23,465)	(△2,872)	(89.0)
負債純資産合計	60,844	52,276	△8,568	85.9

① 総資産	52,276	...	前期比	△8,568	現預金増加(+2,290)、航空機エンジン部品等売上債権減少(△11,118)
② 負債	27,590	...	前期比	△5,207	長期借入金増加(+3,335)、CP増加(+998)、 航空機エンジン部品等仕入債務減少(△3,803)、短期借入金減少(△4,747)
③ 純資産	24,685	...	前期比	△3,361	親会社株主に帰属する当期純損失計上(△2,366)、配当金支払い(△632)、 非支配株主持分減少(△488)

6 財務状況

(単位：百万円)

財務状況	2020年3月期末	2021年3月期末	前期差	前期比(%)
総資産	60,844	52,276	△8,568	85.9
自己資本 (※当社株主帰属純資産)	26,337	23,465	△2,872	89.0
自己資本比率(%)	43.3	44.9	1.6	
有利子負債残高	14,329	13,904	△425	97.0
NET DER(倍)	0.31	0.23	△0.08	

- ① 自己資本比率 44.9% … 総資産52,276(△8,568)、自己資本23,465(△2,872)の結果、自己資本比率が1.6%増加
- ② 有利子負債残高 13,904 … 長期借入金増加(+3,335)、CP増加(+998)の一方、短期借入金減少(△4,747)等の結果、前期比△425の減少
- ③ NET DER(倍) 0.23倍 … 有利子負債残高減少(△425)、現預金増加(+2,290)の結果、前期比△0.08ポイントの改善

7 連結キャッシュ・フロー（概要）

(単位：百万円)

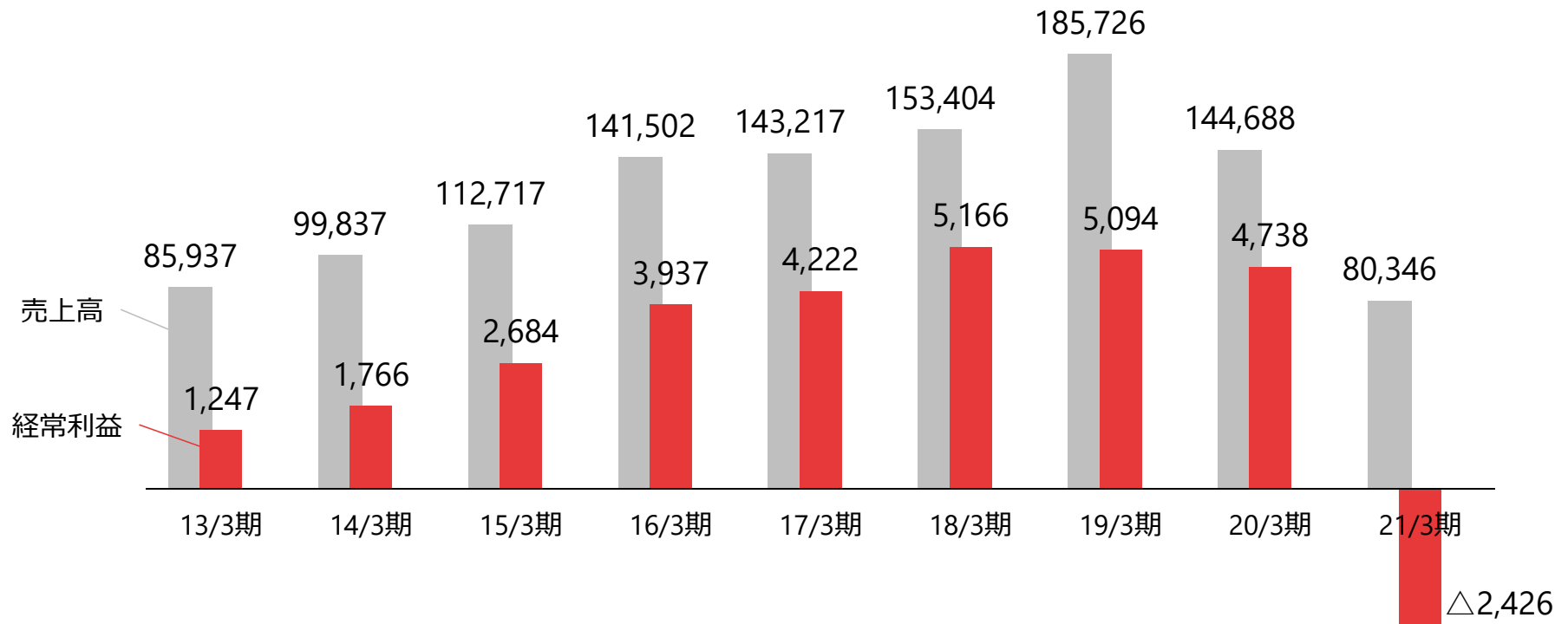
連結キャッシュ・フロー	2020年3月期	2021年3月期	前期差
営業キャッシュ・フロー	+1,488	+3,825	2,337
投資キャッシュ・フロー	△2,744	△ 592	2,152
(フリーキャッシュ・フロー)	(△1,255)	(+3,233)	(4,489)
財務キャッシュ・フロー	+1,418	△ 917	△2,335

① 営業キャッシュ・フロー	+3,825	…	税金等調整前当期純損失計上(△3,611)、売上債権回収(+11,688)、仕入債務支払(△3,724)
② 投資キャッシュ・フロー	△592	…	固定資産取得による支出(△618)
(フリーキャッシュ・フロー)	(+3,233)	…	営業キャッシュ・フロー(+3,825)、投資キャッシュ・フロー(△592)の結果、フリーキャッシュ・フロー(+3,233)の獲得
③ 財務キャッシュ・フロー	△917	…	借入金純減額(△1,267)、CP発行(+998)、配当金支払い(△632)

2013年3月期～2021年3月期（9期分）業績推移

(単位：百万円)

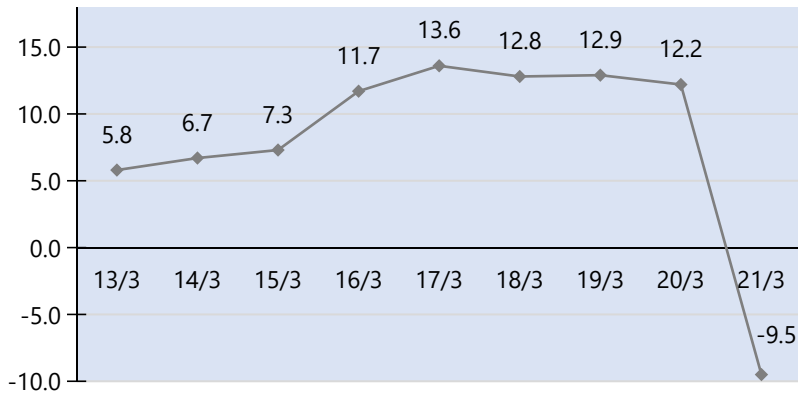
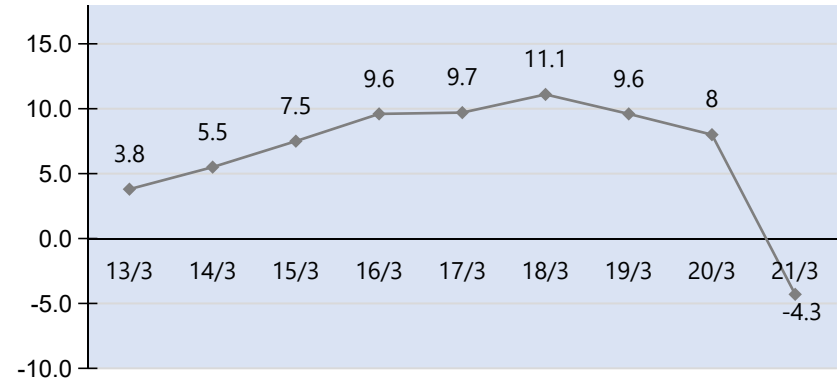
■ 売上高 ■ 経常利益/損失(△)



前中期経営計画

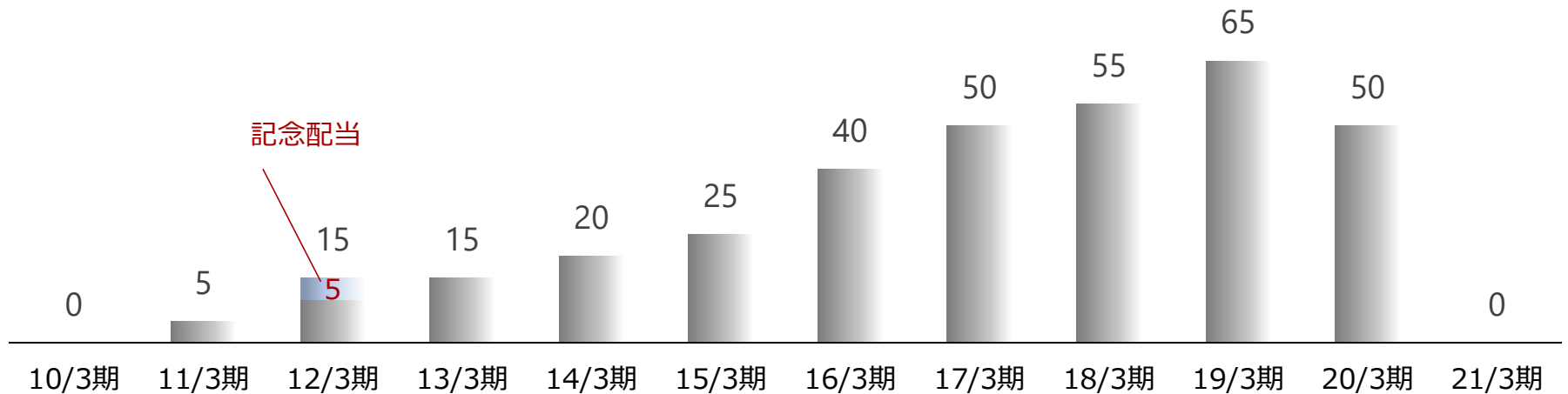
現中期経営計画

ROE・ROA・配当の推移

ROE (自己資本当期純利益率) $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$ ROA (総資産経常利益率) $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}}$ 

1株当たり配当の推移 (2010年3月期～2021年3月期)

(単位：円/1株当たり)



セグメントの概況

10 セグメント売上高

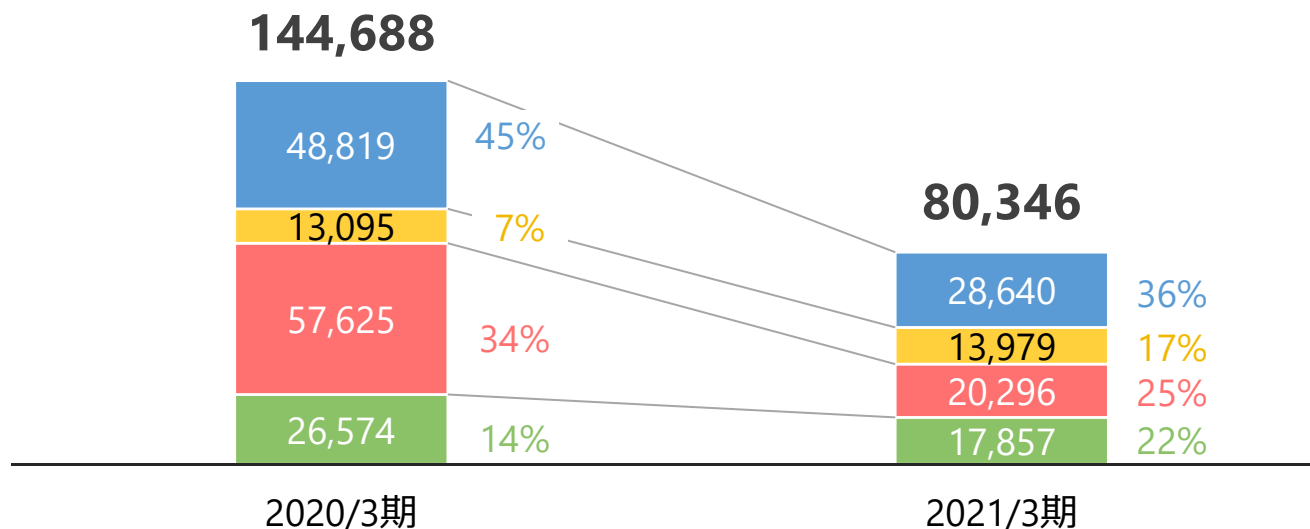
(単位：百万円)

セグメント売上高	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比(%)
航空・空港	48,819	28,640	△ 20,179	58.7
ライフサービス	13,095	13,979	884	106.8
リテール	57,625	20,296	△ 37,328	35.2
フーズ・ビバレッジ	26,574	17,857	△ 8,716	67.2
全社及び消去	△1,426	△ 427	999	-
合計（連結）	144,688	80,346	△64,341	55.5

※各セグメントごとの内訳は内部取引消去前金額

セグメント売上高構成比

(単位：百万円)



■ 航空・空港 ■ ライフサービス ■ リテール ■ フーズ・ビバレッジ

※各セグメントごとの内訳は内部取引消去前金額

- 航空・空港 : 整備分野は一部落ち込み下げ止まり回復の兆し、製造分野は減産計画により大幅減少
- ライフサービス : 不動産・保険事業 概ね堅調、感染症対策の衛生用品の需要増
- リテール : 国内線回復傾向も感染再拡大により鈍化、国際線大幅減便が免税事業に影響
- フーズ・ビバレッジ : 外食需要減少・トラベル需要減少が水産物・ワイン・土産菓子・弁当等に影響

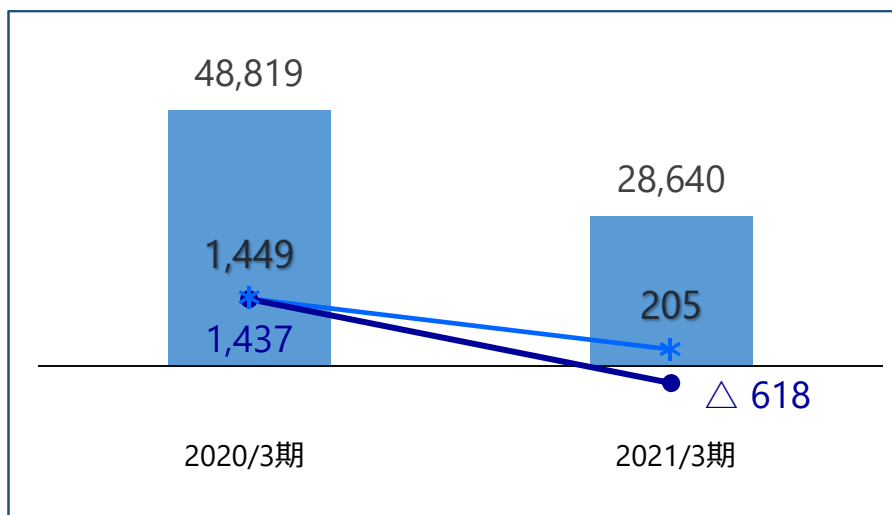
12 航空・空港

(単位：百万円)

航空・空港	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比(%)
売上高 ※1	48,819	28,640	△20,179	58.7
営業利益/損失(△)※2	1,449	205	△1,244	14.2
経常利益/損失(△)	1,437	△618	△2,055	-

※1 内部取引消去前金額

※2 共通経費配賦前営業損益



定性要因

【売上高減少要因】

- 航空機エンジン部品販売...低調推移
 - ✓ 整備分野は一部で需要落ち込み下げ止まり回復の兆し
 - ✓ 製造分野は減産計画により大幅に販売減少

【営業利益減少要因】



- 航空機部品需要低迷により海外子会社保有部品 評価減

【経常利益減少要因】

- 海外空港運営事業...大幅減便により持分法投資損失計上
 - ✓ ラオス・ビエンチャン・ワットアイ国際空港、ミャンマー・マンガレー国際空港

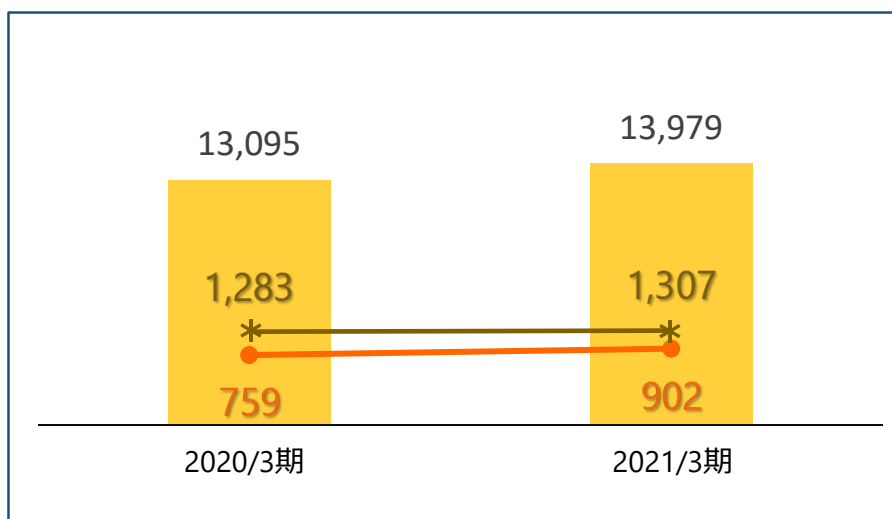
13 ライフサービス

(単位：百万円)

ライフサービス		2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比(%)
売上高 ※1		13,095	13,979	884	106.8
営業利益/損失(△)※2		1,283	1,307	24	101.9
経常利益/損失(△)		759	902	143	118.9

※1 内部取引消去前金額

※2 共通経費配賦前営業損益



定性要因

【売上高/営業利益増加要因】

- 機械・資材 : コロナ感染症対策の衛生用品輸入調達・販売
- 保険 : 海外旅行保険減少も団体保険増加により堅調推移
航空旅客需要減による空港施設管理業務減少及び
- 不動産 : サブリースの一部解約も開発コンサルタント・賃貸仲介により概ね堅調

【経常利益増加要因】

- 一過性の受取配当金増加

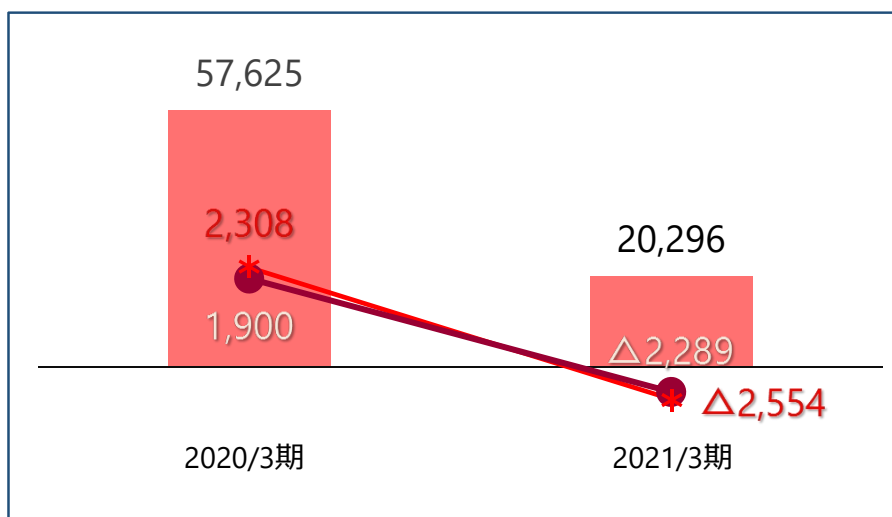
14 リテール

(単位：百万円)

リテール		2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比(%)
売上高 ※1	■	57,625	20,296	△37,328	35.2
営業利益/損失(△)※2	*—*	2,308	△ 2,554	△4,862	-
経常利益/損失(△)	●—●	1,900	△ 2,289	△4,190	-

※1 内部取引消去前金額

※2 共通経費配賦前営業損益



定性要因

【売上高/営業利益減少要因】

- 空港店舗 : 国内線旅客需要 回復傾向も感染再拡大で鈍化
『BLUE SKY』 : 成田空港全10店舗は臨時休業継続
- 免税店舗 : 上期 概ね全店舗休業 (羽田3店舗/成田3店舗)
『JAL DUTYFREE』 : 下期 成田空港 一部店舗 時短営業再開
- 免税卸販売 : 取引先免税店舗 大多数で臨時休業継続
- 通信販売 : 在宅での購買意欲高まり=グルメ・美容健康商品
- 贈答用食品 : お中元・お歳暮・おせちなどのギフト、在宅需要増加

【経常利益減少要因】

- 営業外収益 : 空港店舗臨時休業期間に対する助成金計上
- 特別損失 : 空港店舗臨時休業期間の固定費計上

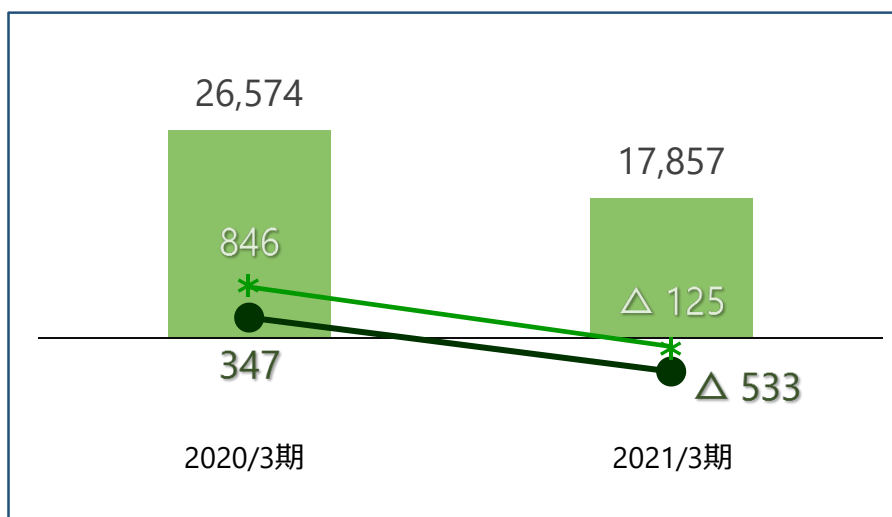
15 フーズ・ビバレッジ

(単位：百万円)

フーズ・ビバレッジ	2020年3月期	2021年3月期	前期差	前期比(%)
売上高 ※1	26,574	17,857	△8,716	67.2
営業利益/損失(△)※2	846	△ 125	△971	-
経常利益/損失(△)	347	△ 533	△881	-

※1 内部取引消去前金額

※2 共通経費配賦前営業損益



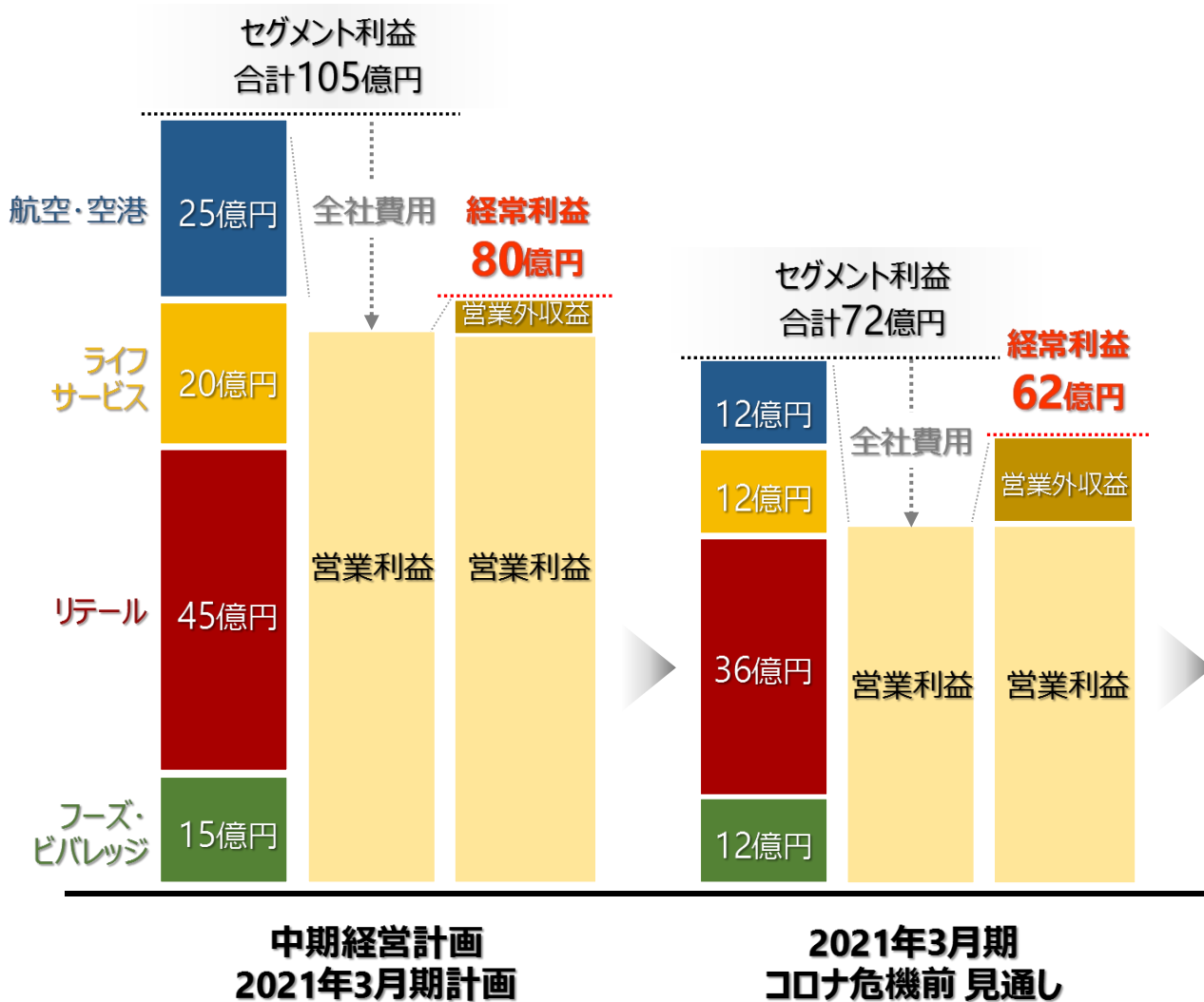
定性要因

【売上高/営業利益減少要因】

- 水産 : 外食需要減退 飲食店向け水産加工品卸 減少
タイ「トンロー-日本市場」 同国非常事態宣言継続
- 農産 : パプリカ 小売店向け卸販売順調
オクラ・トマト 航空輸送費高騰により輸入減少
- ワイン : 外食需要減退 国内卸販売低調
EC販売・小売店向けなど新たな顧客創出
- 加工食品 / 食品製造 : 交通系リテール向け土産菓子・弁当卸販売減少
小売店向けなど新たな顧客創出 (JALUXフェア開催)

16 2021年3月期決算に対する影響分析

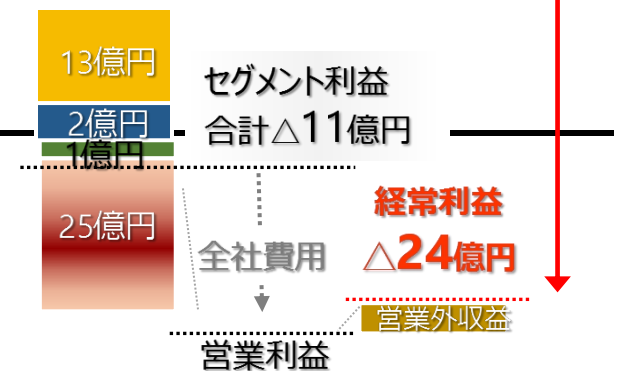
(単位：億円)



一次期中期経営計画

- ① 2021年度は単年計画
- ② 2022年度から2024年度の3カ年計画を予定

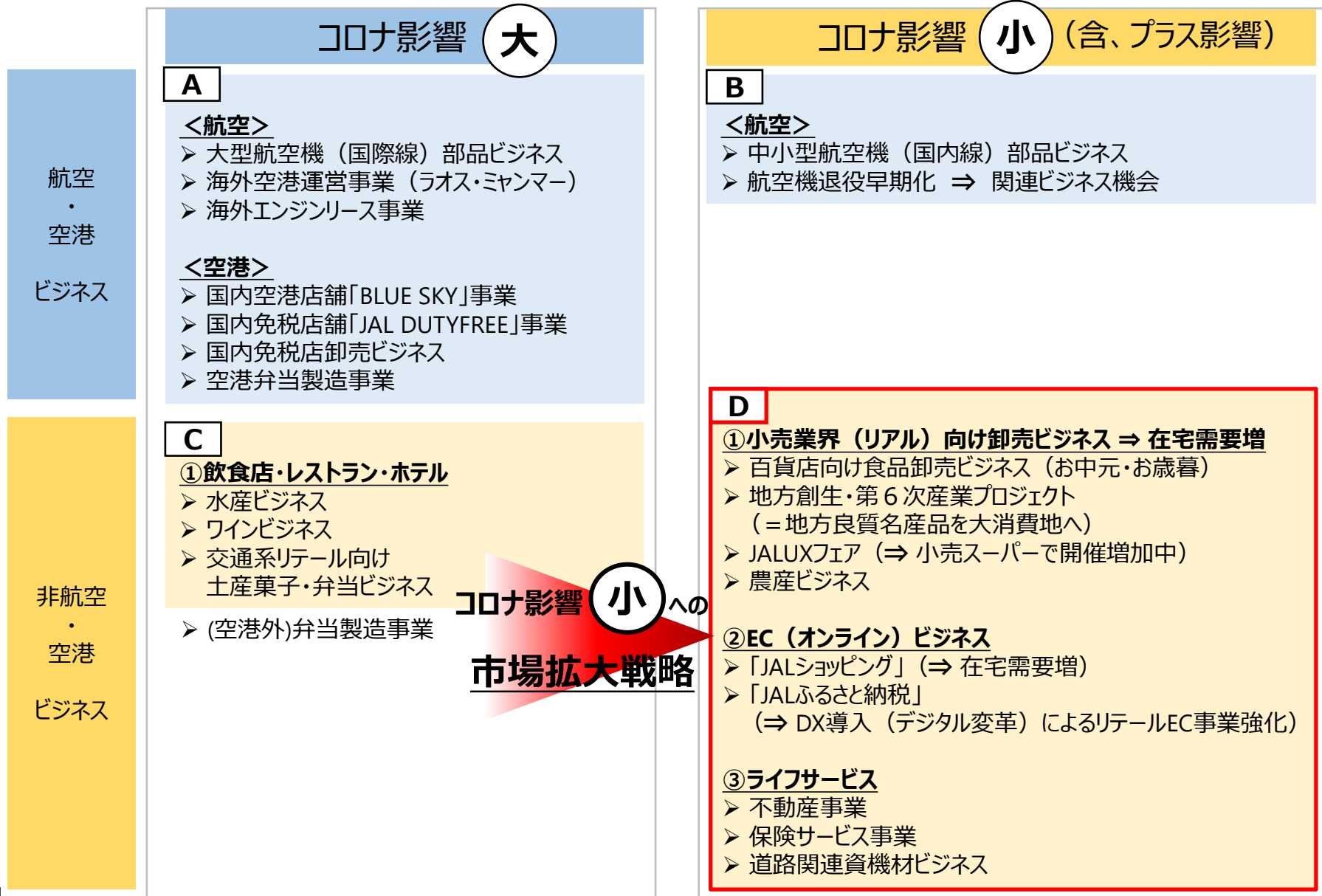
2021年3月期 実績



2022年3月期 連結業績見通し

17 《JALUXグループへのコロナ影響マトリックス》

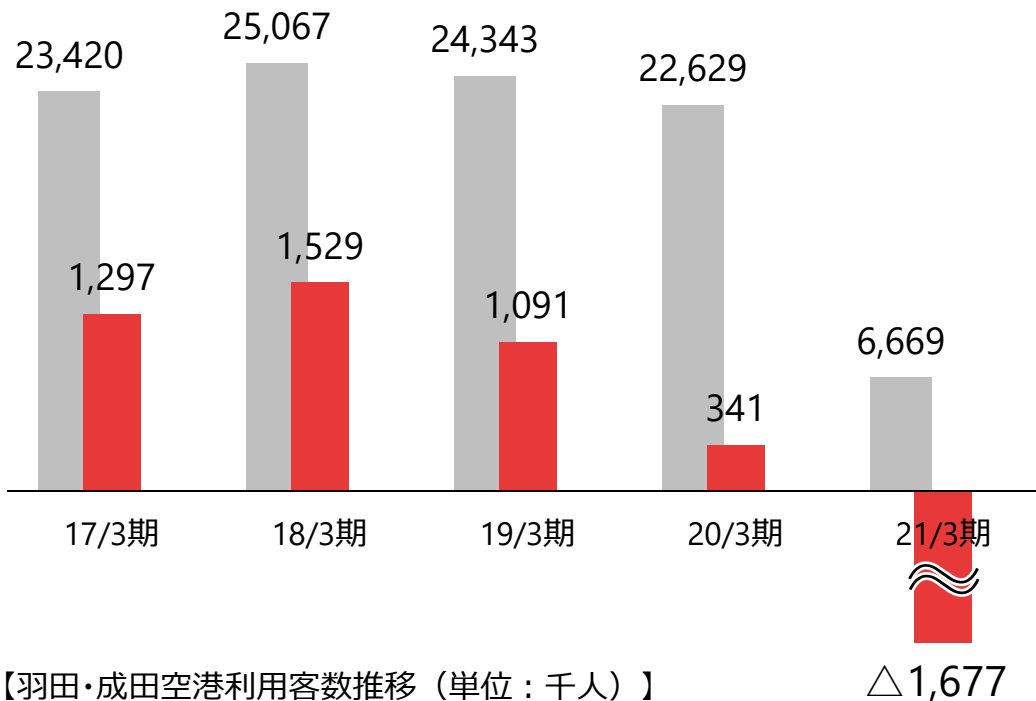
(コロナ感染拡大⇒人の移動・接触を大いに制限)



コロナ影響 **小** への
市場拡大戦略

18 空港店舗『BLUE SKY』5ヵ年推移

■ 売上高 ■ 営業利益/損失(△) (単位：百万円)



【羽田・成田空港利用客数推移 (単位：千人)】

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
羽田空港	81,735	88,532	85,487	81,707	19,713
成田空港	37,249	38,962	41,238	39,541	3,050

出所：国土交通省 空港管理状況

【ポストコロナ戦略】

- ① 抜本的事業構造改革
- ② 競争優位性の獲得

- 組織フラット化による仕入・販売・商品構成など重要データ共有
- タイムリー・スピーディーなPDCA回転による業績向上

(1) 店舗販売データの活用徹底

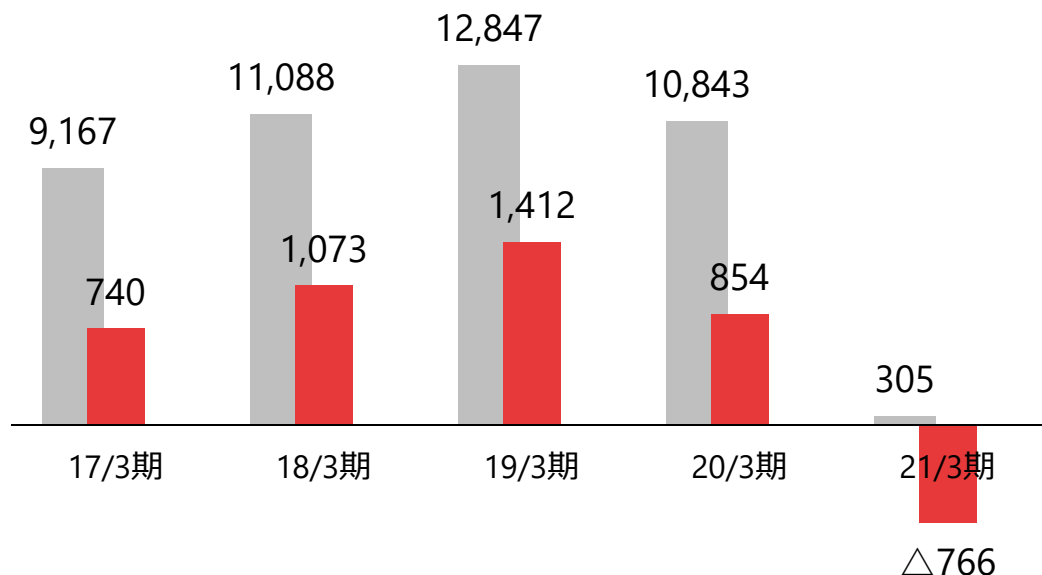


- 商品最適化 ⇒ 顧客満足度向上
- 仕入最適化 ⇒ ロス削減
- 人の最適化 ⇒ 生産性向上 (配置・シフト)

(2) 合理化努力 ⇒ 一部店舗削減 (27空港に78店舗運営中)

免税店舗『JAL DUTYFREE』事業 5カ年推移

■ 売上高 ■ 営業利益/損失(△) (単位：百万円)



【インバウンド数推移 (単位：千人)】

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
インバウンド	24,823	29,772	31,626	27,768	242

出所：日本政府観光局 (JNTO) 訪日外客統計

世界全体の航空旅客需要の回復には相当の時間を要する

2020年7月、国際航空運送協会(IATA)発表によれば、「世界の航空旅客需要が2019年レベルに回復するのは2024年の見込み」

(1) コスト削減努力の継続

- ① 在籍出向
- ② ポストコロナにおいて「BLUE SKY」への人員シフト

(2) 主要顧客層である東アジアからのインバウンド回復は、全世界インバウンド回復より早いタイミングとなる見込み

20 非航空・空港ビジネス領域

《集中リスクの低減と成長戦略に向けた「非航空・空港ビジネス領域」の取組にドライブ》

地方創生・第6次産業プロジェクト

- 当社グループが長年に渡り築き上げてきた経営資源が豊富に存在する**食品事業に注力**する方針を決定
- 「食」を通じた持続的な地域経済の発展とサステナビリティに直結するビジネスを地方自治体や有力小売事業者とのパートナー戦略により多角的に取り組んでいる
- **成長戦略 = (商品ラインナップ) × (小売店ラインナップ)**

①商品ラインナップの拡充 ⇒ 地方自治体とのパートナー戦略
(例：北海道・帯広市「フードバレーとかち」との包括連携協定)

②小売店ラインナップの拡充 ⇒ 小売事業者とのパートナー戦略
(例：全国スーパーマーケット協会との連携・協力)

DX導入（デジタル変革）によるリテールEC事業強化

- 通販事業「JALショッピング」、ふるさと納税サービス「JALふるさと納税」などのECサイトにおいて、積極的にデジタルテクノロジーを導入し、消費動向の把握と分析の高度化により、当社顧客に提供する付加価値を高め、事業スケールの早期拡大を目指す

2022年3月期の業績見通し

業績見通しの前提条件

- 新型コロナウイルス感染拡大が続く中、厳しい事業環境は継続する
- コロナ終息への鍵を握るワクチン接種については、(1)ワクチンの量的確保は進捗している、(2)ワクチン接種の進捗は混乱から迅速化へ向かい、年度末に向けての回復基調を想定する
- 国内線旅客数は第2四半期以降、回復に向かうが、一方、国際線旅客数の動向は不透明感高い

(公表数値)

(単位：百万円)

連結業績予想	2021年3月期	2022年3月期予想	前期差	前期比(%)
売上高	80,346	110,000 (参考)	+29,654	136.9%
営業利益/損失 (△)	△2,915	300 (参考)	+3,215	-
経常利益/損失 (△)	△2,426	200	2,626	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△2,366	100	2,466	-
親会社株主に帰属する 1株当たり当期純利益 [EPS] (円)	△187.16	7.91	195.07	-

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の予想値を記載しています。売上高、営業利益は旧会計基準による参考値です。

22 セグメント売上高

(単位：百万円)

セグメント別売上高	2021年3月期	2022年3月期予想	前期差	前期比(%)
航空・空港	28,640	43,000	+14,360	150.1%
ライフサービス	13,979	14,000	+21	100.2%
リテール	20,296	33,000	+12,704	162.6%
フーズ・ビバレッジ	17,857	21,000	+3,143	117.6%
全社及び消去	△427	△ 1,000	△573	
合計（連結）	80,346	110,000	+29,654	136.9%

※各セグメントごとの内訳は内部取引消去前金額

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の予想値を記載しています。売上高、営業利益は旧会計基準による参考値です。

- 航空・空港 : 航空機エンジン整備分野の回復を想定
- ライフサービス : 2021年3月期並みの推移を想定
- リテール : 国内線旅客回復による国内空港店舗事業の回復を想定
- フーズ・ビバレッジ : 人の移動や接触の制限緩和による回復を想定、非航空・空港ビジネス領域」への取組加速

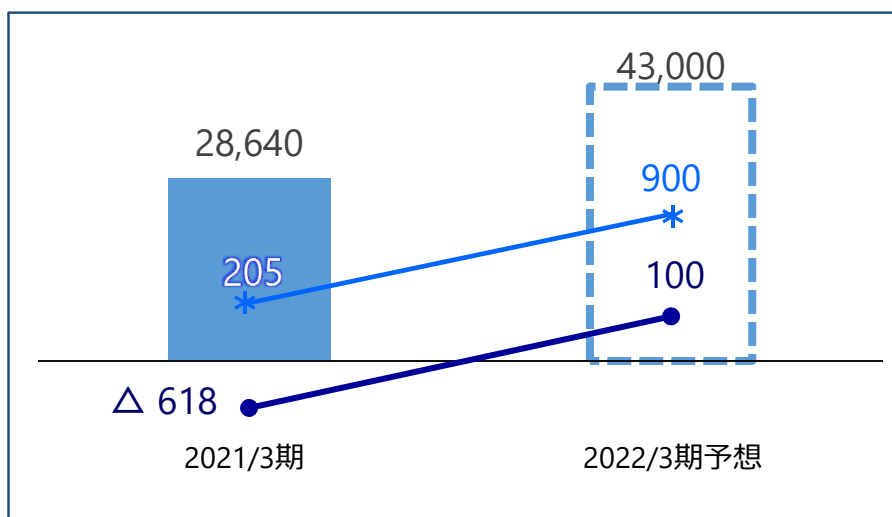
23 航空・空港

(単位：百万円)

航空・空港	2021年3月期	2022年3月期予想	前期差	前期比(%)
売上高 ※1	28,640	43,000	+14,360	150.1%
営業利益/損失(△)※2	205	900	+695	439.0%
経常利益/損失(△)	△618	100	+718	—

※1 内部取引消去前金額

※2 共通経費配賦前営業損益



定性要因

- 航空機エンジン部品販売事業において整備分野の回復を見込む
- 前期の中古航空機部品の評価減による一過性損失の反動増益
- 海外空港運営事業による持分法損益は大きな回復を見込まない

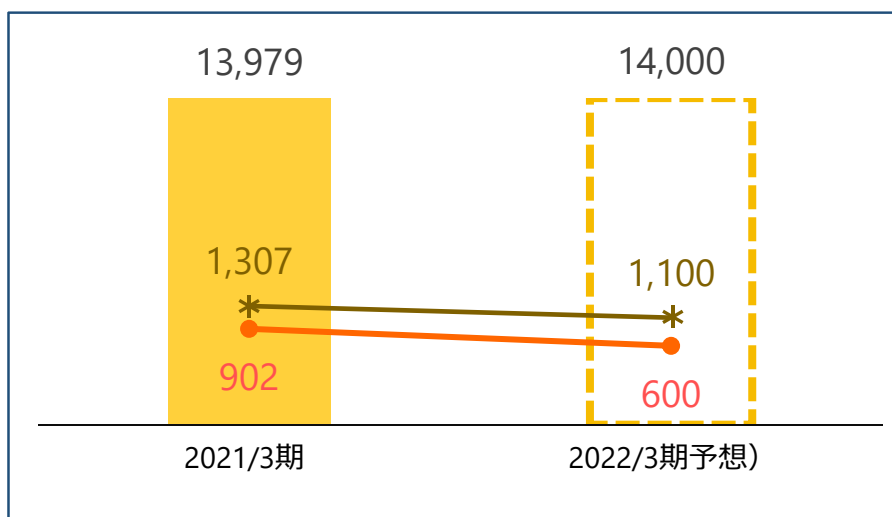
24 ライフサービス

(単位：百万円)

ライフサービス		2021年3月期	2022年3月期予想	前期差	前期比(%)
売上高 ※1	■	13,979	14,000	+21	100.2%
営業利益/損失(△)※2	*—*	1,307	1,100	△207	84.2%
経常利益/損失(△)	●—●	902	600	△302	66.5%

※1 内部取引消去前金額

※2 共通経費配賦前営業損益



定性要因

- ▶ 不動産事業は2021年3月期並みの推移を想定
- ▶ 保険サービス事業は2021年3月期並みの推移を想定
- ▶ 道路関連資機材ビジネスの販売拡大と合理化効果を見込む
- ▶ 一過性の受取配当金やビジネスの反動減益

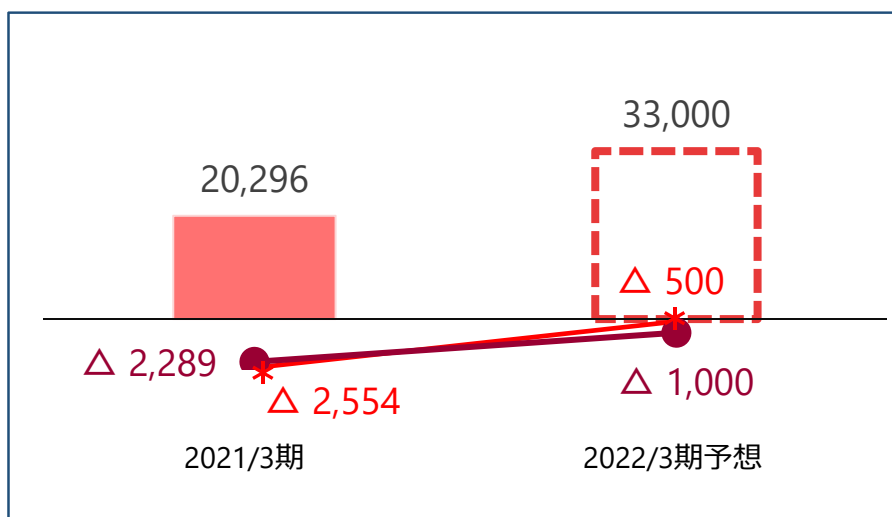
25 リテール

(単位：百万円)

リテール		2021年3月期	2022年3月期予想	前期差	前期比(%)
売上高 ※1	■	20,296	33,000	+12,04	162.6%
営業利益/損失(△)※2	*—*	△2,554	△ 500	+2,054	—
経常利益/損失(△)	●—●	△2,289	△ 1,000	+1,289	—

※1 内部取引消去前金額

※2 共通経費配賦前営業損益



定性要因

- ▶ 国際線旅客回復には時間を要するので、国内免税店舗事業「JAL DUTYFREE」の事業環境は引き続き厳しい
- ▶ 国内線旅客回復による国内空港店舗事業「BLUE SKY」の赤字脱却ベクトルを想定
- ▶ 「JALショッピング」において在宅需要増に応える商品拡大(JALラウンジカレなど)による増収を見込む
- ▶ 「JALふるさと納税」の事業拡大・成長による増収を見込む

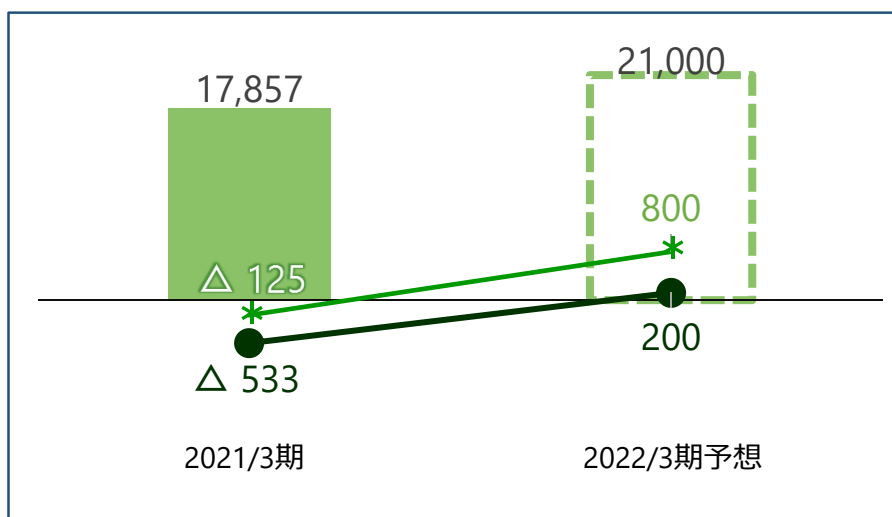
26 フーズ・ビバレッジ

(単位：百万円)

フーズ・ビバレッジ	2021年3月期	2022年3月期予想	前期差	前期比(%)
売上高 ※1	17,857	21,000	+3,143	117.6%
営業利益/損失(△)※2	△125	800	+925	—
経常利益/損失(△)	△533	200	+733	—

※1 内部取引消去前金額

※2 共通経費配賦前営業損益



定性要因

- 飲食店・レストラン・ホテル向け需要は第2四半期以降、徐々に回復を見込む
- 「非航空・空港ビジネス領域」である小売スーパー向けの卸販売を強化する（JALUXフェアなど）
- 「地方創生・第6次産業プロジェクト」の推進により地方良品発掘・開発と販売拡大を見込む

持続的成長に向けて

27 基本戦略と持続的成長

《「**イノベーション推進**」と「**サステナビリティ推進**」を経営戦略の両輪と位置付け、短期的な業績回復と中長期的な持続的成長を目指す》

イノベーション推進

- 既存ビジネスの派生・融合領域への取り組みを加速
- デジタル技術の積極導入・活用 ⇒ 「JALショッピング」や「JALふるさと納税」など
- オープンイノベーションへの挑戦（フード関連のベンチャー投資ファンドに出資済）

＜イノベーション体制の構築＞

- ① 経営の意思を反映させるイノベーション推進委員会を設置
- ② 全社横断的な若手中心のイノベーション推進チームを組成し、
様々なイノベーションアイデアを創出 ⇒ 新規事業投資機会の追求

サステナビリティ推進

- 環境・社会課題解決に取り組み、当社グループの持続的成長を目指し、豊かな未来の実現に向けた「サステナビリティ経営」を推進する

＜5つのマテリアリティ(重要課題)を特定＞

ステークホルダーの期待・要請、および、当社グループへのインパクトの観点から、社内外多数のヒアリング実行、分析、協議、決議を行った

28 JALUXグループの5つのマテリアリティ

JALUXグループは、企業活動を通じて、さまざまな環境・社会課題解決に取り組み、持続可能な社会を実現すると同時に、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティの視点を経営戦略や事業戦略に組み込むことで、豊かな未来の実現に向けた「サステナビリティ経営」を推進します。

事業活動を通じて、
より良い社会に向けてインパクトを
与えるための重要課題



29 JALUXグループの5つのマテリアリティ

気候変動への対応と循環型社会の実現

関連するSDGs

地球規模の共通課題に対応し、航空・空港をはじめJALUXグループが携わるすべての事業領域において、ステークホルダーと協力しながら、サプライチェーン全体を通じた2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会と循環型社会の実現を目指していきます。



地域社会に貢献し、豊かな未来を実現

JALUXグループが長年培ってきた全国ネットワークを活かし、各地の産品をより多くの消費者に届けることや、国内のさまざまな地域において持続可能な生産体制づくりの支援などを行うことで、地域社会と共に成長していきます。



「食」を通じた社会課題の解決

原料調達から製造・流通・販売というサプライチェーン全体で事業を展開するJALUXグループの強みを活かし、各工程において、食の安全、フードロス、エシカル消費、持続可能な食料供給など、食に関わる社会課題の解決に取り組んでいきます。



人権の尊重、人材育成とダイバーシティ&インクルージョンの推進

すべての企業活動において人権を尊重します。また、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮して新たな価値を生み出せるように、人材の育成に取り組んでいきます。



すべてのステークホルダーの信頼に応える基盤の構築

経営の透明性を追求し、コンプライアンスの徹底に基づく誠実な姿勢で、安全かつ高品質な商品・サービスの提供に最善を尽くしていきます。



免責事項／お問い合わせ先

本資料掲載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その内容を確認するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

IRに関するお問い合わせ
株式会社 JALUX 経営企画部 広報IR課 TEL.03-6367-8822 (直通)

www.jalux.com

